

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第54期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	31,311	31,873	33,094	34,793	35,233
経常利益 (百万円)	8,561	7,825	8,353	9,055	8,768
当期純利益 (百万円)	4,453	4,624	5,247	5,632	5,659
包括利益 (百万円)	3,737	4,713	7,116	7,504	9,670
純資産額 (百万円)	60,698	64,013	69,602	75,379	83,301
総資産額 (百万円)	69,834	72,522	78,279	90,411	102,944
1株当たり純資産額 (円)	3,857.83	4,069.17	4,424.56	4,791.96	5,295.72
1株当たり当期純利益 (円)	283.10	294.01	333.61	358.10	359.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.90	88.26	88.91	83.37	80.91
自己資本利益率 (%)	7.47	7.42	7.86	7.77	7.13
株価収益率 (倍)	12.58	12.57	15.38	14.74	16.40
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,250	6,278	6,495	9,349	7,935
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,888	2,810	2,175	1,798	11,973
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,545	2,310	1,527	1,684	1,747
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	18,139	19,239	22,105	28,227	22,661
従業員数 (人)	1,453	1,441	1,620	1,606	1,586
(外、平均臨時雇用者数)	(421)	(516)	(579)	(569)	(625)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また、第51期、第52期、第53期及び第54期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	31,228	31,757	32,936	34,605	34,985
経常利益 (百万円)	8,115	7,459	7,929	8,371	8,030
当期純利益 (百万円)	4,148	4,393	4,971	5,160	5,142
資本金 (百万円)	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123
発行済株式総数 (株)	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155
純資産額 (百万円)	58,495	61,768	66,747	71,162	77,882
総資産額 (百万円)	67,677	70,234	75,057	85,736	96,959
1株当たり純資産額 (円)	3,718.65	3,926.79	4,243.42	4,524.22	4,951.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (-)	86.00 (-)	100.00 (-)	108.00 (-)	112.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	263.75	279.33	316.05	328.05	326.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.43	87.95	88.93	83.00	80.32
自己資本利益率 (%)	7.23	7.31	7.74	7.48	6.90
株価収益率 (倍)	13.50	13.23	16.23	16.09	18.05
配当性向 (%)	37.92	30.79	31.64	32.92	34.26
従業員数 (人)	743	782	778	793	800

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また、第51期、第52期、第53期及び第54期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

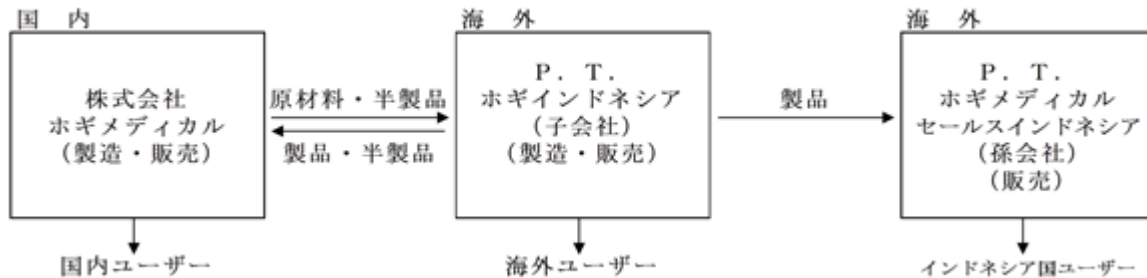
昭和30年12月	東京都文京区に保木将夫（現当社名誉会長ファウンダー）の個人商店として保木明正堂を創業し、紙・文具小売と医療用記録紙の販売開始
昭和36年4月	東京都文京区に資本金100万円で保木記録紙販売株式会社を設立
昭和38年1月	H O G Y印心電計記録紙の販売開始
昭和39年6月	東京都練馬区に野方工場を設置し、メッキンバッグ（滅菌包装袋）の製造開始
昭和39年10月	メッキンバッグの販売開始
昭和42年9月	千葉県柏市に柏工場を建設し、野方工場を閉鎖
昭和45年10月	商号を株式会社ホギに変更
昭和46年1月	千葉県流山市に第一配送センターを設置
昭和47年7月	医療用不織布製品の製造および販売開始
昭和52年7月	東京都知事より毒物劇物一般販売業の登録、医薬品販売業の許可を受ける。医療用具販売業を届出
昭和53年10月	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売開始
昭和53年11月	茨城県稲敷郡美浦村に美浦工場（現美浦工場第一）を建設し、メッキンバッグおよび不織布製品の製造開始、柏工場の業務吸収
昭和54年4月	旧柏工場を改築し、第二配送センターを設置
昭和57年4月	E・I・デュボン社製「不織布ソントラ」を使用した医療用不織布製品の製造販売を開始
昭和58年10月	美浦第二工場が完成し、不織布製品専用工場とする。隣接地に第三配送センターを設置
昭和59年3月	O Rパック（手術用覆布パック）新製品の販売開始
昭和60年4月	独自の全面採用システムによる不織布製品の販売戦略を開始
昭和62年4月	商号を株式会社ホギメディカルに変更
昭和63年4月	業務の統一管理および省力化のため新コンピュータシステムを導入
平成元年6月	江戸崎配送センター（全自動倉庫）設置
平成3年3月	医療廃棄物の院内焼却を可能にする三菱重工業(株)製「排ガス処理装置付焼却炉システム」の販売開始
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
"	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売中止
平成4年4月	江戸崎滅菌センター（電子線滅菌）稼働
平成5年7月	美浦第三工場（平成6年4月に美浦第二工場に統合）完成
平成5年10月	筑波工場用地（南奥原工業団地）取得
平成6年1月	江戸崎配送センター増築完成、第一配送センター統合
平成6年4月	キット製品の販売開始
平成6年10月	P・T・ホギインドネシア（現連結子会社）設立
平成6年12月	東京営業所ビル完成
平成7年10月	筑波滅菌センター（全自動電子線滅菌）完成
平成9年10月	筑波配送センター（全自動倉庫）完成
平成11年2月	鋼製器具の販売開始
平成11年7月	ペイシエントケア用品の販売開始
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成14年1月	本社ビル完成
平成14年4月	本店を現在地（東京都港区）に移転
平成15年3月	筑波キット工場が完成し、キット製品専用工場とする
平成16年4月	オペラマスターの販売開始
平成17年11月	筑波工場オペラマスター専用生産ライン稼働開始
平成18年6月	筑波新配送センター（筑波O P C）（全自動倉庫）稼働開始
平成19年7月	P・T・ニットウマテックスインドネシア（平成20年2月にP・T・ホギに商号変更）孫会社化
平成21年7月	P・T・ホギインドネシアがP・T・ホギを吸収合併
平成21年9月	P・T・ホギインドネシアのパック・キット製品製造工場（パック・キット製造工場）完成
平成23年6月	P・T・ホギメディカルセールスインドネシア（現連結孫会社）設立
平成24年6月	I C T R A C E Rの販売開始
平成24年11月	手術管理システムの販売開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ホギメディカル）、子会社（P.T.ホギインドネシア）及び孫会社（P.T.ホギメディカルセールスインドネシア）により構成されております。事業は、医療用消耗品及び医療機器の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品及び医療用消耗品の一部につきまして、子会社に製造を委託しております。また、子会社の製造品はほぼ全量当社グループに供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点の一つと捉えていただきたいと存じます。また、孫会社は、インドネシア国内への医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の販売を行っております。

〔事業系統図〕

当社グループの取引を図示しますと、以下の通りとなります。



4【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携 等
					当社役員 (人)				
連結子会社 P.T.ホギ インドネシア (注)1	インドネシア ブカシ県	7,001 千米ドル	医療用不織布 製品等の製 造・販売	99.9	1	-	当社製品・ 半製品等の 製造	なし	なし
連結子会社 P.T.ホギ メディカル セールスイン ドネシア (注)2	インドネシア ジャカルタ市	2,000 千米ドル	医療用不織布 製品等の販売	99.9 (99.9)	1	-	なし	なし	なし

(注)1.特定子会社に該当いたします。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)ホギメディカル	800
P.T.ホギインドネシア	765(622)
P.T.ホギメディカルセールスインドネシア	21(3)
合計	1,586(625)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
800	39.4	13.8	5,681,299

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、一方で消費の低迷や為替の影響による輸入品・材料費の値上り等があり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。医療行政におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた医療・介護の将来像の実現に向けて、医療機関に対して機能分化を強化した医療制度改革が進められております。

当医療機器業界におきましては、この改革の実施に伴い医療機関の二極化及び経営の合理化が促進され、各企業は、変化する市場のニーズを的確に捉え、迅速に対応していくことが求められており、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループでは、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」の販売強化と、契約医療機関のキット製品販売の立上げ促進、新製品の開発及び販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、医療機関の経営改善に対する意識の高まりと、「オペラマスター」のセミナー活動等による認知度向上効果もあり、キット製品未採用の医療機関を中心に新規契約42件と順調に推移いたしました。一方、解約は8件で、累計契約件数は242件となりました。

製品の販売状況は、全体的には消費税増税の影響や、医療機関からのコスト削減要請や他社との競争による影響がありました。しかしながら、キット製品は、「オペラマスター」を中心に売上を伸ばすことができました。また、手術室運営の効率化と医療機関の経営改善に貢献する「手術管理システム」は、医療機関に販売し、順調に導入が進んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,233百万円（前期比1.3%増）となりました。このうちキット製品の売上高は18,877百万円（同4.7%増）、不織布製品の売上高は10,011百万円（同3.3%減）となりました。売上原価は、為替の影響により前期に比べ原価率が上昇しましたが、販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努め、計画内の金額に収めることができました。この結果、連結営業利益は8,505百万円（同2.8%減）となりました。連結経常利益は、為替の影響等があり8,768百万円（同3.2%減）となりました。また、貸倒損失等による特別損失の発生や法人税軽減があり、連結当期純利益は5,659百万円（同0.5%増）となりました。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより22,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,566百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8,678百万円、減価償却費を2,708百万円計上し、売上債権の増加655百万円、たな卸資産の減少561百万円、法人税等の支払3,606百万円がありました。この結果、キャッシュ・フローは7,935百万円となり、前連結会計年度に比べ1,414百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の建築や機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出10,525百万円、無形固定資産の取得による支出1,266百万円等がありました。この結果、11,973百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ10,174百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、1,747百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ63百万円支出が増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

生産実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	3,359	97.0
手術用品類(百万円)	29,367	100.0
治療用品類(百万円)	22	96.0
その他(百万円)	337	105.9
合計(百万円)	33,087	99.7

(注)1. 生産金額は、販売金額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から、「その他」の区分に含まれていたIC TRACER及び手術管理システムを「手術用品類」に統合させる区分の変更を行っております。なお、前年同期比については、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2)商品仕入実績

商品仕入実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	174	83.1
手術用品類(百万円)	1,025	96.5
治療用品類(百万円)	115	105.6
その他(百万円)	226	109.6
合計(百万円)	1,541	97.0

(注)1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から、「その他」の区分に含まれていたIC TRACER及び手術管理システムを「手術用品類」に統合させる区分の変更を行っております。なお、前年同期比については、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

販売実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(百万円)	3,609	96.6
手術用品類(百万円)	30,516	101.9
治療用品類(百万円)	219	98.6
その他(百万円)	887	100.9
合計(百万円)	35,233	101.3

- (注) 1. 当連結会計年度において総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので「主な相手先別販売実績」については記載していません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から、「その他」の区分に含まれていたIC TRACER及び手術管理システムを「手術用品類」に統合させる区分の変更を行っております。なお、前年同期比については、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社は、「社会貢献」、「安全なもの作り」、「安定生産」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」及び「利益改善」を経営のキーワードとして掲げております。当社が販売する製品は、医療の現場で使用されるものが多いため、安全な製品の安定供給は当社の存在意義でもあり社会的責任でもあります。以上のことを踏まえ、下記の対処すべき課題についてそれぞれの施策に取り組んでおります。これらを継続して遂行することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

安全な製品の安定供給

- ・安定供給のための生産管理体制の強化
- ・付加価値のある製品仕様の追求
- ・新キット工場の自動化による安全性の向上

継続的な利益成長

- ・「低侵襲」「医療安全」「病院経営管理システム」「在宅・介護・予防」分野における新製品の開発及び販売強化
 - ・オペラマスター及びキット製品の販売強化
 - ・キット製品のリニューアル(内容物充実と部材の内製化推進)
 - ・新キット工場の自動化による生産性の向上
- 医療環境の変化への対応
- ・進歩する医療技術に対応する新製品の開発
 - ・手術室運営の効率化及び医療機関の経営改善に貢献するオペラマスターの更なる付加価値の向上
- 内部統制システム・コンプライアンス体制の整備
- ・人材育成、社内体制の強化、業務の適正に向けた改善

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ・法的規制について

当社グループの取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品等の大部分については、医薬品医療機器等法の規制を受けており、これらの製造・販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・医療機関の環境の変化について

当社グループの取扱製品・商品の大部分は医療機関への販売となっております。従いまして診療報酬の改定や手術手技の進化は、医療機関の購買方針や使用製品の変更につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・主要な部材・原材料の供給停止等について

当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが供給不能状態になった場合、該部材を投入している医療用キット製品が製造不能という事態になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・製品の不具合について

当社グループの取扱製品・商品について不具合等が発生した場合、医療事故の発生、製品・商品の回収等に至るおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合、当社への材料及び製品の供給が一時滞るおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、他地域に製造及び配送拠点を有していないため、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、製造及び供給が一時滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・情報管理について

当社は、医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献するサービス及び製品を提供するにあたり、医療機関の情報を取り扱っております。情報の管理には最大限の注意を払っておりますが、情報の流出等が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題等へ発展するおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・為替の変動について

当社は、インドネシア国に子会社を有しており、また国内外より原材料を調達しているため、原油・原材料の価格及び為替の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社研究開発部において新製品開発、新規キット部材導入、既存製品改良、新技術の調査研究等の研究開発活動を行っており、市場動向及び市場要望を把握しながら製品開発を進めております。また、幅広い情報や技術を入手し、分析、統合して開発を進めるため、外部各機関との共同研究、共同開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、「オペラマスター」の核となる医療用キット製品の満足度向上を目指して構成部材拡充を進めるとともに、より安全で使い易い部材の内製化を推進しております。不織布製品については、ANSI/AAMI PB70規格レベル4適合の「ティガリヤドレープ」シリーズを拡充し、新しい手術手技への対応を進めております。また、手術用品類として、軽量で強く、6種類のカラーパリエーションをもつ鋼製器具用滅菌コンテナを上市しました。さらに、近年広がりを見せている低侵襲分野へも注力しており、「EMARO」内視鏡操作システムや「ESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）支援デバイス」などの製品開発をはじめ、次世代の柱となる新製品の開発に取り掛かっております。

今後も、病院のニーズ、手術関連学会の調査、薬事行政の動向等をより適確に把握し、コストメリット及び効率性を追求した、高度で専門的、且つ利便性の高い製品の開発を実施していく計画であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、生産技術関連も含めて508百万円となっております。

なお、研究開発活動のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5〔経理の状況〕-1〔連結財務諸表等〕-(1)〔連結財務諸表〕-「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における国内経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、一方で消費の低迷や為替の影響による輸入品・材料費の値上り等があり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。医療行政におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた医療・介護の将来像の実現に向けて、医療機関に対して機能分化を強化した医療制度改革が進められております。

当医療機器業界におきましては、この改革の実施に伴い医療機関の二極化及び経営の合理化が促進され、各企業は、変化する市場のニーズを的確に捉え、敏速に対応していくことが求められており、厳しい経営環境が続きました。

各項目別の分析は以下のとおりです。

[売上高]

当社グループでは、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」の販売強化と、契約医療機関のキット製品販売の立上げ促進、新製品の開発及び販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、医療機関の経営改善に対する意識の高まりと、「オペラマスター」のセミナー活動等による認知度向上効果もあり、キット製品未採用の医療機関を中心に新規契約42件と順調に推移いたしました。一方、解約は8件で、累計契約件数は242件となりました。

製品の販売状況は、全体的には消費税増税の影響や、医療機関からのコスト削減要請や他社との競争による影響がありました。しかしながら、キット製品は、「オペラマスター」を中心に売上を伸ばすことができました。また、手術室運営の効率化と医療機関の経営改善に貢献する「手術管理システム」は、医療機関に販売し、順調に導入が進んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,233百万円（前期比1.3%増）となりました。このうちキット製品の売上高は18,877百万円（同4.7%増）、不織布製品の売上高は10,011百万円（同3.3%減）となりました。

[営業利益]

売上原価は、為替の影響により前期に比べ原価率が上昇しましたが、販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努め、計画内の金額に収めることができました。この結果、連結営業利益は8,505百万円（同2.8%減）となりました。

[経常利益]

連結経常利益は、為替の影響等があり8,768百万円（同3.2%減）となりました。

[当期純利益]

貸倒損失等による特別損失の発生や法人税軽減があり、連結当期純利益は5,659百万円（同0.5%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,533百万円増加し102,944百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金5,562百万円の減少と、受取手形及び売掛金740百万円の増加等により4,568百万円減少し42,863百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場の建築や機械設備の構築に伴う建設仮勘定の増加等により、11,895百万円増加し44,845百万円となりました。無形固定資産は717百万円の増加により2,532百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得と時価評価等により4,488百万円増加し12,703百万円となりました。この結果、固定資産は60,081百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,610百万円増加し19,642百万円となりました。流動負債は、新キット工場の建築等による設備関係支払手形5,934百万円の増加、新キット工場の建築に伴う着工金の支払等による未払金2,410百万円の減少等により、3,389百万円増加し16,620百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の計上等により1,220百万円増加し3,021百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益5,659百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金2,932百万円の増加、剰余金の配当による1,745百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて7,922百万円増加し83,301百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.4%から80.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、11,791百万円となり、主なものは新キット工場の建築や機械設備の構築等にかかる費用であります。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(1)提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物(百万 円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
美浦工場第一 (茨城県稲敷郡)	滅菌用品類の 製造業務	57	25	90 (8,951)	20	194	32
美浦工場第二 (茨城県稲敷郡)	手術用品類の 製造業務	774	368	519 (24,344)	60	1,724	117
筑波工場 (茨城県牛久市)	手術用品類の 製造業務	3,843	773	2,727 (81,610)	89	7,434	119
筑波滅菌センター (茨城県牛久市)	滅菌業務	1,750	1,211		2	2,964	5
筑波配送センター (茨城県牛久市)	倉庫および配 送業務	461	284		1	747	3
筑波O P C (茨城県牛久市)	倉庫および配 送業務	768	427		3	1,198	3
江戸崎配送センター (茨城県稲敷市)	倉庫および配 送業務	184	63	93 (9,927)	1	342	7
本社 (東京都港区)	統括業務	1,717	13	2,381 (1,386)	142	4,254	63
東京営業所 (東京都文京区)	販売業務	201	4	567 (272)	1	774	33

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2)在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
P.T.ホギ インドネシア	インドネシア 工場 (インドネシ アブカシ県)	医療用品類 の製造業務	919	1,002	475 (72,736)	53	2,451	765 (622)
P.T.ホギ メディカル セールスイン ドネシア	インドネシア 販売会社 (インドネシ アジャカルタ 市)	販売業務	0	2	- (-)	1	4	21 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。また、有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 筑波新工場	茨城県 牛久市	建物	15,200	12,361	自己資金	平成26.1	平成27.10	(注) 3
当社 筑波新工場	茨城県 牛久市	製造設備 システム	14,800	5,254	自己資金	平成26.7	(注) 4	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

3. 新工場稼働後の生産能力は、現行の約3倍となります。

4. 新工場製造設備は、平成28年3月期より順次稼働を予定しております。

(2)重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年3月31日	6,516	16,341,155	15	7,123	15	8,336

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(平成7年4月1日～平成8年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	26	59	176	2	4,421	4,723	-
所有株式数 (単元)	-	30,683	1,342	14,441	62,036	6	54,578	163,086	32,555
所有株式数の 割合(%)	-	18.81	0.82	8.86	38.04	0.00	33.47	100.00	-

(注) 1. 自己株式612,448株は「個人その他」に6,124単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。なお、自己株式612,448株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有株式数は612,348株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び95株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
保木将夫	千葉市緑区	2,673.0	16.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	中央区晴海1丁目8-11	774.9	4.74
株式会社ホキ美術館	千葉市緑区あすみが丘東3丁目15	767.7	4.69
ノーザントラストカンパニー(エイブイエ フシー) アカウントノントリーテー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中央区日本橋3丁目11-1	667.9	4.08
株式会社ホギメディカル	港区赤坂2丁目7番7号	612.4	3.74
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中央区日本橋3丁目11-1	531.7	3.25
ステートストリートバンクアンドトラスト クライアントオムニバスアカウントオーエ ムゼロツー505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	中央区月島4丁目16-13	339.6	2.07
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	港区六本木6丁目10番1号	326.1	1.99
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッククライアントメロンオムニバ スユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	中央区月島4丁目16-13	315.1	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	311.7	1.90
計	-	7,320.3	44.79

(注) 野村証券株式会社から、平成27年4月6日付で提出された変更報告書の写しにより、平成27年3月31日現在で野村証券株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割 合(%)
野村証券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	95.4	0.58
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	57.4	0.35
野村アセットマネジメント株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	981.7	6.01

ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから、平成27年2月3日付で提出された大量保有報告書の写しにより平成27年1月30日現在で869.9千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60606、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート4600、サウスワッカードライブ111番地	869.9	5.32

モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから、平成26年11月26日付で提出された変更報告書の写しにより平成26年11月21日現在で1,337.1千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	1,337.1	8.18

みずほ証券株式会社から、平成26年10月7日で提出された変更報告書の写しにより、平成26年9月30日現在でみずほ証券株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	千代田区大手町1丁目5番1号	13.4	0.08
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲一丁目2番1号	618.4	3.78
新光投信株式会社	中央区日本橋一丁目17番10号	20.6	0.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 612,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,696,300	156,963	-
単元未満株式	普通株式 32,555	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,963	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	612,300	-	612,300	3.74
計	-	612,300	-	612,300	3.74

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	349	2,042,290
当期間における取得自己株式	135	813,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	12	61,560	-	-
保有自己株式数	612,348	-	612,483	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様に積極的、継続的に利益の還元を行うこととあります。

当社は、経営成績の成果をいち早く株主に還元することを基本方針とし、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項の規定に基づき、四半期末毎に金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、四半期配当を実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。内部留保した資金は今後の成長確保のために必要不可欠なものであり、将来的には収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月10日 取締役会決議	440	28
平成26年10月10日 取締役会決議	440	28
平成27年1月15日 取締役会決議	440	28
平成27年4月10日 取締役会決議	440	28

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	4,770	3,700	5,200	6,660	6,240
最低(円)	3,035	3,010	3,070	4,755	5,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	5,930	5,960	5,900	6,240	6,180	6,210
最低(円)	5,280	5,600	5,290	5,430	5,800	5,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	保木 潤一	昭和35年12月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年4月 当社美浦第二工場工場長 平成7年12月 P.T.ホギインドネシア取締 役 平成9年4月 当社製造部次長 平成10年4月 当社経営企画部次長 平成11年6月 当社取締役兼執行役員経営企画 部担当 平成15年6月 当社専務取締役経営企画部担当 平成15年7月 当社専務取締役管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	292.8
常務取締役	営業本部長兼 第四営業部 部長	山本 幸雄	昭和29年9月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社福岡営業所所長 平成13年4月 当社執行役員第二営業部担当 平成15年4月 当社執行役員第三営業部担当 平成18年1月 当社執行役員第四営業部部长 平成18年6月 当社執行役員第四営業部部长兼 第五営業部部长 平成19年4月 当社執行役員第四営業部部长 平成19年6月 当社取締役第四営業部部长 平成21年5月 当社取締役営業本部長兼第四営 業部部长 平成24年2月 当社取締役営業本部長兼第三営 業部部长 平成25年6月 当社常務取締役営業本部長兼第 三営業部部长 平成26年1月 当社常務取締役営業本部長兼第 三営業部部长兼低侵襲事業部部长 平成27年2月 当社常務取締役営業本部長兼第 三営業部部长 平成27年4月 当社常務取締役営業本部長兼第 四営業部部长(現任)	(注)3	5.3
取締役	第三営業部部 長	松本 直樹	昭和32年12月23日生	昭和55年3月 当社入社 平成4年4月 当社熊本営業所所長 平成17年4月 当社第三営業部次長兼熊本営業 所所長 平成18年1月 当社第二営業部部长兼大阪北営 業所所長 平成19年6月 当社執行役員第二営業部部长兼 大阪北営業所所長 平成20年4月 当社執行役員第二営業部部长 平成25年6月 当社取締役第二営業部部长 平成27年4月 当社取締役第三営業部部长(現 任)	(注)3	1.2
取締役	第一営業部部 長	小林 琢也	昭和40年1月26日生	平成3年3月 当社入社 平成15年2月 当社横浜営業所所長 平成17年1月 当社第一営業部次長兼横浜営業 所所長 平成18年1月 当社第三営業部部长兼横浜営業 所所長 平成18年10月 当社第三営業部部长 平成19年6月 当社執行役員第三営業部部长 平成24年2月 当社執行役員第一営業部部长 平成25年6月 当社取締役第一営業部部长(現 任)	(注)3	1.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長兼 インドネシア 事業部部长	佐々木 勝雄	昭和33年9月10日生	昭和60年6月 当社入社 平成10年4月 当社多摩営業所所長 平成12年4月 当社千葉営業所所長 平成17年1月 当社第一営業部次長兼東京第一 営業所所長 平成18年1月 当社第一営業部部长 平成19年6月 当社執行役員第一営業部部长 平成24年2月 当社執行役員第四営業部部长 平成25年2月 当社執行役員生産本部部长 平成25年3月 P.T.ホギインドネシア監査 役(現任) P.T.ホギメディカルセール スインドネシア監査役(現任) 平成26年6月 当社取締役生産本部長兼インド ネシア事業部部长(現任)	(注)3	3.5
取締役		内田 勝巳	昭和19年2月26日生	昭和43年4月 東京証券取引所(現株式会社東 京証券取引所)入所 昭和52年12月 小泉グループ株式会社入社 昭和55年12月 コンピューターサービス株式会 社(現S C S K株式会社)監査 役 昭和59年3月 株式会社モスフードサービス取 締役 昭和61年10月 株式会社イー・ジー・ピー設立 代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社アサンテ社外取締役 (現任)	(注)3	1.9
常勤監査役		三嶋 元和	昭和28年8月16日生	昭和55年9月 アレス・インターナショナル株 式会社入社 昭和60年6月 当社入社 平成5年4月 当社第一営業部次長兼東京営業 所所長 平成11年6月 当社執行役員第一営業部担当 平成14年4月 当社執行役員副社長付 平成14年6月 当社常勤監査役(現任) 平成15年6月 P.T.ホギインドネシア監査 役 平成23年6月 P.T.ホギメディカルセール スインドネシア監査役	(注)4	4.0
監査役		安田 茂	昭和9年7月17日生	昭和35年4月 山一證券株式会社入社 昭和62年7月 ジャーディン・フレミング証券 株式会社(現JPモルガン証券 株式会社)取締役 平成2年3月 ジャーディンフレミングイン ターナショナルホールディング 取締役 平成7年3月 ジャーディン・フレミング投 信・投資顧問株式会社(現JP モルガン・アセット・マネジメ ント株式会社)顧問 平成15年3月 アイアールアイ株式会社取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		築瀬 捨治	昭和16年1月17日生	昭和43年4月 弁護士登録 平成4年1月 常松 築瀬 関根法律事務所マ ネジング・パートナー 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所 チェアマン 平成17年4月 法政大学法科大学院兼任教授 平成18年1月 長島・大野・常松法律事務所 オフカウンセル 平成18年6月 オーケー株式会社(本店 東京 都大田区) 社外取締役 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 早稲田大学客員教授 平成26年6月 オーケー株式会社(本店 東京 都大田区) 代表取締役社長(現 任)	(注) 6	1.7
計						313.7

- (注) 1. 取締役内田勝巳は、社外取締役であります。
2. 監査役安田茂及び築瀬捨治は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「株主重視」を標榜しており、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが機能する体制を構築しております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

取締役会は取締役6名(本報告書提出日現在6名 うち社外取締役1名)で構成しており、迅速な経営判断ができるよう少人数で経営しております。取締役会は、毎月1回原則として6営業日目に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。執行役員を含めた経営会議は原則として取締役会の翌営業日に開催しており、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は3名(本報告書提出日現在3名 うち社外監査役2名)となっております。

インドネシアに所在する子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出しており、取締役は6名(日本人3名、現地人3名)で経営されております。財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は業務執行における意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの確保を目的として現状の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに組み込み適切な職務分掌を実施することにより、適正な業務執行を確保するための体制を確立しておりますが、絶えず見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しております。取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を運用するため、「内部統制等委員会」(当社の内部統制、コンプライアンス及びリスクマネジメントに係る体制を構築し、当該体制の調査及び改善等を実施する組織。以下同じ。)を設置しております。「内部統制等委員会」の委員長は代表取締役社長が務めるものとし、毎月1回定例会議を開催しております。また、「内部統制等委員会」の活動内容は全て取締役会に報告されております。

4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、激しく変化する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備しており、「内部統制等委員会」は、取締役会と協力し、リスクの予防体制を整備するとともに、万一具体的なリスク発生時は、その拡大を防止し、再発防止策を講じております。具体的には、取締役及び取締役会を補佐し、各部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規程等を制定し、周知徹底を行っております。また適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じております。さらに、当社は当社の就業者による違法・不正行為を未然に防止し、また早期に発見して必要な措置を講じるため、内部通報制度を設置しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室が設置されており人員は3名となっております。監査役監査の補佐、社長特命による監査の実施等を行っております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜連携され、毎月開催している「内部統制等委員会」の定例会議において報告、意見交換がなされています。

会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	網本 重之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	向井 誠	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 その他7名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名であり、社外取締役と当社は、人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役内田勝巳が代表取締役に就任している株式会社エー・ジー・ピー及び社外取締役に就任している株式会社アサントと当社は、人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は2名であり、社外監査役と当社は、人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役安田茂が取締役に就任していたアイアールアイ株式会社と当社は、広告印刷関連の取引が若干ございます。また、社外監査役築瀬捨治が代表取締役に就任しているオーケー株式会社と当社は、人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役築瀬捨治がオフカウンスルを務めていた長島・大野・常松法律事務所と当社は、法律顧問契約を結んでおり、法律相談等を行っております。いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次の通りです。

内田勝巳氏は、同氏がこれまで培ってきた知識・ビジネス経験を当社の経営に活かしていただきたくため、社外取締役として選任しております。

安田茂氏は、これまで証券業界で培ってきた豊富なビジネス経験及び高い見識を有しておられることから、これらを活かした有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。

築瀬捨治氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられ、また弁護士業務を通じて培われた法律知識を活かした有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、内部統制部門に報告された各監査結果等につきましては、取締役会にて社外取締役及び社外監査役に報告されています。

役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	234	143	-	90	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	1
社外役員	39	29	-	9	-	3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、役位別に定められた基本額に業績評価を加味し決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役2名は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、本報告書提出日現在において8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社では、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元や、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 9,663百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	791,600	3,285	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)メディカルホールディングス	700,000	1,104	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
マニー(株)	160,300	686	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
グンゼ(株)	759,000	207	技術、研究開発面等での継続的な交流により、事業拡大、発展を図るため
(株)サンエー化研	5,000	2	主として取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	1,400	2	主として取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	791,600	6,649	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)メディカルホールディングス	700,000	1,095	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
マニー(株)	160,300	1,394	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
グンゼ(株)	759,000	243	技術、研究開発面等での継続的な交流により、事業拡大、発展を図るため
(株)サンエー化研	5,000	2	主として取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	1,400	2	主として取引関係等の円滑化のため

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	3	29	0
連結子会社	-	-	-	-
計	31	3	29	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である P . T . ホギインドネシア、 P . T . ホギメディカルセールスインドネシアによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対する監査報酬の支払額は74,500米ドルであります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である P . T . ホギインドネシア、 P . T . ホギメディカルセールスインドネシアによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対する監査報酬の支払額は76,450米ドルであります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務(非監査業務)として、IT 統制の改善活動にかかる助言及び英文財務諸表等の作成に関する助言を依頼しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務(非監査業務)として、英文財務諸表等の作成に関する助言を依頼しております。

【 監査報酬の決定方針】

当社の組織や規模、業態等の特性と監査日数を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,595	23,033
受取手形及び売掛金	10,191	10,932
商品及び製品	3,845	3,571
仕掛品	429	434
原材料及び貯蔵品	3,485	3,515
繰延税金資産	192	57
その他	699	1,323
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	47,431	42,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,240	27,901
減価償却累計額	15,628	16,574
建物及び構築物(純額)	11,612	11,326
機械装置及び運搬具	25,513	26,404
減価償却累計額	20,704	22,098
機械装置及び運搬具(純額)	4,808	4,306
土地	9,484	9,626
建設仮勘定	6,551	19,068
その他	3,165	3,402
減価償却累計額	2,672	2,885
その他(純額)	492	517
有形固定資産合計	32,949	44,845
無形固定資産		
ソフトウェア	1,209	1,265
ソフトウェア仮勘定	534	1,132
電話加入権	13	13
その他	56	121
無形固定資産合計	1,814	2,532
投資その他の資産		
投資有価証券	5,658	10,035
差入保証金	485	464
繰延税金資産	62	98
長期預金	1,000	1,000
その他	1,024	1,112
貸倒引当金	15	7
投資その他の資産合計	8,215	12,703
固定資産合計	42,979	60,081
資産合計	90,411	102,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,598	4,472
未払法人税等	1,914	1,419
賞与引当金	389	423
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	303	6,237
未払金	5,507	3,096
その他	1,416	1,870
流動負債合計	13,230	16,620
固定負債		
繰延税金負債	1,176	2,325
退職給付に係る負債	210	245
長期未払金	45	79
その他	369	372
固定負債合計	1,801	3,021
負債合計	15,031	19,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	60,422	64,335
自己株式	3,321	3,323
株主資本合計	72,560	76,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,297	5,229
繰延ヘッジ損益	529	922
為替換算調整勘定	27	742
退職給付に係る調整累計額	41	70
その他の包括利益累計額合計	2,813	6,823
少数株主持分	6	6
純資産合計	75,379	83,301
負債純資産合計	90,411	102,944

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,793	35,233
売上原価	1,317,046	1,317,855
売上総利益	17,747	17,378
販売費及び一般管理費	2,38,999	2,38,872
営業利益	8,747	8,505
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	60	62
為替差益	111	115
助成金収入	56	46
その他	83	43
営業外収益合計	316	279
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	15
その他	5	1
営業外費用合計	8	16
経常利益	9,055	8,768
特別利益		
固定資産売却益	41	447
投資有価証券売却益	310	-
特別利益合計	312	47
特別損失		
固定資産売却損	50	50
固定資産廃棄損	625	66
退職給付制度終了損	456	-
貸倒損失	-	131
特別損失合計	482	137
税金等調整前当期純利益	8,885	8,678
法人税、住民税及び事業税	3,346	3,086
法人税等調整額	94	67
法人税等合計	3,252	3,019
少数株主損益調整前当期純利益	5,632	5,659
少数株主利益	0	0
当期純利益	5,632	5,659

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,632	5,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	2,932
繰延ヘッジ損益	65	392
為替換算調整勘定	930	714
退職給付に係る調整額	-	29
その他の包括利益合計	1,871	4,010
包括利益	7,504	9,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,503	9,669
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	56,472	3,318	68,613
当期変動額					
剰余金の配当			1,683		1,683
当期純利益			5,632		5,632
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,949	2	3,947
当期末残高	7,123	8,336	60,422	3,321	72,560

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,422	463	902	-	983	5	69,602
当期変動額							
剰余金の配当							1,683
当期純利益							5,632
自己株式の取得							2
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	874	65	930	41	1,829	0	1,830
当期変動額合計	874	65	930	41	1,829	0	5,777
当期末残高	2,297	529	27	41	2,813	6	75,379

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	60,422	3,321	72,560
当期変動額					
剰余金の配当			1,745		1,745
当期純利益			5,659		5,659
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,913	1	3,911
当期末残高	7,123	8,336	64,335	3,323	76,472

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,297	529	27	41	2,813	6	75,379
当期変動額							
剰余金の配当							1,745
当期純利益							5,659
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,932	392	714	29	4,010	0	4,010
当期変動額合計	2,932	392	714	29	4,010	0	7,922
当期末残高	5,229	922	742	70	6,823	6	83,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,885	8,678
減価償却費	2,865	2,708
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	289	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	12
受取利息及び受取配当金	65	73
投資事業組合運用損益（は益）	2	15
為替差損益（は益）	119	135
有形固定資産売却損益（は益）	0	47
有形固定資産処分損益（は益）	25	6
投資有価証券売却損益（は益）	310	-
売上債権の増減額（は増加）	381	655
たな卸資産の増減額（は増加）	400	561
仕入債務の増減額（は減少）	67	222
未払消費税等の増減額（は減少）	128	428
その他の流動資産の増減額（は増加）	205	84
その他の流動負債の増減額（は減少）	301	331
投資その他の資産の増減額（は増加）	60	26
その他の固定負債の増減額（は減少）	3	36
その他	5	19
小計	12,052	11,468
利息及び配当金の受取額	65	73
法人税等の支払額	2,769	3,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,349	7,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	10
定期預金の払戻による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	389	287
投資有価証券の売却による収入	790	-
有形固定資産の取得による支出	1,625	10,525
有形固定資産の売却による収入	3	92
無形固定資産の取得による支出	588	1,266
投資事業組合からの分配による収入	-	7
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	10	13
投資その他の資産の増減額（は増加）	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,798	11,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	1,681	1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,684	1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	219
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,121	5,566
現金及び現金同等物の期首残高	22,105	28,227
現金及び現金同等物の期末残高	28,227	22,661

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数.....2社

連結子会社はP.T.ホギインドネシア及びP.T.ホギメディカルセールスインドネシアであります。

非連結子会社数

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のP.T.ホギインドネシア及びP.T.ホギメディカルセールスインドネシアの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法

(4)固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く).....提出会社では定率法、他の連結子会社では定額法

ただし、提出会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く).....自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

長期前払費用.....定額法

(5)引当金の計上方法は次のとおりであります。

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金.....提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(6)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 消費税等の会計処理

前連結会計年度(平成26年3月31日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて記載しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	- 百万円	142百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	894百万円	923百万円
貸倒引当金繰入額	7	-
従業員給与・賞与	2,201	2,216
賞与引当金繰入額	251	275
役員賞与引当金繰入額	100	100
退職給付費用	162	153
減価償却費	922	951

- 3 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	620百万円	508百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	1	2
土地	-	23
その他	-	0
計	1	47

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	22	0
その他	0	0
計	25	6

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,652百万円	4,112百万円
組替調整額	310	-
税効果調整前	1,341	4,112
税効果額	466	1,179
その他有価証券評価差額金	874	2,932
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	76	545
税効果額	11	152
繰延ヘッジ損益	65	392
為替換算調整勘定：		
当期発生額	930	714
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	930	714
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	42
組替調整額	-	2
税効果調整前	-	39
税効果額	-	9
退職給付に係る調整額	-	29
その他の包括利益合計	1,871	4,010

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式(注)1	611	0	-	612
合計	611	0	-	612

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	408	26	平成25年3月31日	平成25年5月31日
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年6月30日	平成25年8月30日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年9月30日	平成25年11月29日
平成26年1月16日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年12月31日	平成26年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	424	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年5月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式（注）1, 2	612	0	0	612
合計	612	0	0	612

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成26年3月31日	平成26年5月30日
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年6月30日	平成26年8月29日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年9月30日	平成26年11月28日
平成27年1月15日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年12月31日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	440	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	28,595百万円	23,033百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	368	372
現金及び現金同等物	28,227	22,661

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金については原則として短期的な資金で運用し、将来の設備投資等で使用する見込みの資金については長期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (8)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内部債権管理規程に従い、営業債権について、営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、代表取締役の承認を受け、管理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	28,595	28,595	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,191	10,191	-
(3) 投資有価証券	5,388	5,388	-
資産計	44,176	44,176	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,598	4,598	-
(2) 未払金	5,507	5,507	-
負債計	10,105	10,105	-
デリバティブ取引(*1)	811	811	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	23,033	23,033	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,932	10,932	-
(3) 投資有価証券	9,488	9,488	-
資産計	43,453	43,453	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,472	4,472	-
(2) 設備関係支払手形	6,237	6,237	-
負債計	10,710	10,710	-
デリバティブ取引(*1)	1,357	1,357	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	75	275
投資事業有限責任組合出資金	194	272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,191	-	-	-
合計	38,777	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,022	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,932	-	-	-
合計	33,954	-	-	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,080	1,559	3,521
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	0
	小計	5,180	1,659	3,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	207	214	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	207	214	6
合計		5,388	1,873	3,515

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,388	1,773	7,614
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	-
	小計	9,488	1,873	7,614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,488	1,873	7,614

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	790	310	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	790	310	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	6,061	3,201	805
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	3,524	2,428	5
振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	352	-	（注）2
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	134	-	（注）2

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

- 振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。
- 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,806	2,534	72
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	2,894	558	879
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	2,310	1,205	405
振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	135	-	(注) 2
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	307	-	(注) 2
	通貨オプション取引 買建コール・売建プット 米ドル	買掛金	118	-	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。
3. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度を採用しておりましたが、平成26年4月1日をもって確定給付企業年金制度を廃止し、平成26年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。また、在外連結子会社2社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,196百万円	210百万円
勤務費用	204	33
利息費用	59	18
数理計算上の差異の発生額	126	30
退職給付の支払額	348	36
為替換算差額	11	22
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,763	-
退職一時金制度廃止に伴う長期未払金への振替	-	34
退職給付債務の期末残高	210	245

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,677百万円	- 百万円
期待運用収益	66	-
数理計算上の差異の発生額	50	-
事業主からの拠出額	343	-
退職給付の支払額	274	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,763	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	210百万円	245百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210	245
退職給付に係る負債	210	245
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210	245

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	204百万円	33百万円
利息費用	59	18
期待運用収益	66	-
数理計算上の差異の費用処理額	77	2
確定給付制度に係る退職給付費用	275	54
確定拠出制度への移行に伴う損益(注)	456	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	39百万円
合 計	-	39

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	55百万円	94百万円
合 計	55	94

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	9.23%	8.42%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度229百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	127	97
賞与引当金	135	136
未払賞与に係る社会保険料	23	23
棚卸資産未実現利益	51	51
その他	7	52
合計	344	361
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	152	303
合計	152	303
繰延税金資産(流動)の純額	192	57
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	57	61
長期未払金	15	25
有価証券評価損	116	105
資産除去債務(差入保証金)	14	11
ゴルフ会員権評価損	11	10
その他	75	155
小計	290	369
評価性引当額	20	28
合計	269	341
繰延税金負債(固定)		
繰延ヘッジ損益	130	131
固定資産課税対象簿価圧縮額	27	30
その他有価証券評価差額金	1,226	2,406
合計	1,383	2,568
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	1,113	2,226

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.29%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.51%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は242百万円減少し、法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額金が251百万円、繰延ヘッジ損益が37百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	合計
外部顧客への売上高	3,736	29,954	223	879	34,793

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	合計
外部顧客への売上高	3,609	30,516	219	887	35,233

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,791円96銭	5,295円72銭
1株当たり当期純利益	358円10銭	359円81銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	5,632	5,659
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,632	5,659
期中平均株式数（株）	15,729,305	15,729,011

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,398	17,237	26,532	35,233
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,012	4,268	6,786	8,678
四半期 (当期) 純利益 (百万 円)	1,317	2,792	4,445	5,659
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	83.78	177.56	282.65	359.81

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	83.78	93.78	105.08	77.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,916	20,609
受取手形	5,493	5,754
売掛金	4,606	4,941
商品及び製品	3,554	3,204
仕掛品	175	181
原材料及び貯蔵品	1,992	1,899
前渡金	29	52
前払費用	148	161
繰延税金資産	141	6
通貨スワップ	434	723
通貨オプション	2	192
為替予約	-	25
その他	110	111
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	43,496	37,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,510	23,785
減価償却累計額	12,996	13,515
建物(純額)	10,513	10,269
構築物	1,091	1,090
減価償却累計額	936	953
構築物(純額)	155	136
機械及び装置	22,966	23,461
減価償却累計額	19,212	20,212
機械及び装置(純額)	3,754	3,249
車両運搬具	189	185
減価償却累計額	130	133
車両運搬具(純額)	58	52
工具、器具及び備品	2,944	3,134
減価償却累計額	2,497	2,672
工具、器具及び備品(純額)	446	461
土地	9,069	9,151
建設仮勘定	6,551	19,068
有形固定資産合計	30,550	42,389
無形固定資産		
ソフトウェア	1,209	1,265
ソフトウェア仮勘定	534	1,132
電話加入権	13	13
その他	56	121
無形固定資産合計	1,814	2,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,658	10,035
関係会社株式	749	749
出資金	1	-
長期貸付金	8	1
従業員に対する長期貸付金	18	13
関係会社長期貸付金	1,049	1,010
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	2	57
長期預金	1,000	1,000
差入保証金	485	464
保険積立金	438	438
ゴルフ会員権	99	99
通貨スワップ	371	155
通貨オプション	3	213
為替予約	-	46
その他	3	1
貸倒引当金	15	7
投資その他の資産合計	9,875	14,280
固定資産合計	42,240	59,202
資産合計	85,736	96,959
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,520	2,370
買掛金	1,910	1,912
未払金	5,507	3,096
未払費用	191	198
未払法人税等	1,878	1,397
未払消費税等	104	533
前受金	0	0
預り金	27	29
賞与引当金	389	423
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	303	6,237
流動負債合計	12,934	16,300
固定負債		
繰延税金負債	1,176	2,325
退職給付引当金	49	-
長期未払金	45	79
その他	369	372
固定負債合計	1,640	2,776
負債合計	14,574	19,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	36,333	39,729
利益剰余金合計	56,197	59,594
自己株式	3,321	3,323
株主資本合計	68,335	71,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,297	5,229
繰延ヘッジ損益	529	922
評価・換算差額等合計	2,826	6,151
純資産合計	71,162	77,882
負債純資産合計	85,736	96,959

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	32,237	32,631
商品売上高	2,367	2,353
売上高合計	34,605	34,985
売上原価		
製品期首たな卸高	2,135	2,167
商品期首たな卸高	813	878
当期製品製造原価	16,599	17,191
当期商品仕入高	1,654	1,603
合計	21,203	21,840
他勘定振替高	1,437	1,546
製品期末たな卸高	2,167	2,116
商品期末たな卸高	878	641
売上原価合計	17,719	18,536
売上総利益	16,885	16,449
販売費及び一般管理費	2,891	2,879
営業利益	7,966	7,651
営業外収益		
受取利息	30	27
有価証券利息	0	0
受取配当金	313	314
為替差益	111	137
助成金収入	56	46
その他	76	36
営業外収益合計	407	395
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	15
その他	0	1
営業外費用合計	2	16
経常利益	8,371	8,030
特別利益		
固定資産売却益	41	44
投資有価証券売却益	310	-
特別利益合計	312	46
特別損失		
固定資産売却損	50	50
固定資産廃棄損	625	66
退職給付制度終了損	456	-
貸倒損失	-	131
特別損失合計	482	137
税引前当期純利益	8,200	7,939
法人税、住民税及び事業税	3,116	2,845
法人税等調整額	75	48
法人税等合計	3,040	2,797
当期純利益	5,160	5,142

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,821	64.9	11,728	68.0
労務費		2,314	13.9	2,269	13.1
経費		3,533	21.2	3,255	18.9
当期総製造費用		16,670	100.0	17,253	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		746		683	
合計		17,417		17,937	
他勘定振替高	2	133		118	
期末半製品・仕掛品棚卸高		683		627	
当期製品製造原価		16,599		17,191	

原価計算の方法

工程別標準原価計算方式を採用しております。

なお、原価差額については期末に差額調整計算を行い、売上原価及び各棚卸資産の期末残高を修正しております。

(注) 1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費(百万円)	414	389
工場消耗品費(百万円)	276	244
租税公課(百万円)	168	157
減価償却費(百万円)	1,603	1,370
電力費(百万円)	260	262

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費へ(百万円)	27	37
製品より(百万円)	12	12
商品より(百万円)	24	27
製造経費へ(百万円)	105	86
その他へ(百万円)	38	33
合計(百万円)	133	118

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	32,856	52,720	3,318	64,861	
当期変動額										
剰余金の配当						1,683	1,683		1,683	
当期純利益						5,160	5,160		5,160	
自己株式の取得								2	2	
自己株式の処分									-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,476	3,476	2	3,474	
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	36,333	56,197	3,321	68,335	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,422	463	1,886	66,747
当期変動額				
剰余金の配当				1,683
当期純利益				5,160
自己株式の取得				2
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	874	65	940	940
当期変動額合計	874	65	940	4,414
当期末残高	2,297	529	2,826	71,162

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	36,333	56,197	3,321	68,335	
当期変動額										
剰余金の配当						1,745	1,745		1,745	
当期純利益						5,142	5,142		5,142	
自己株式の取得								2	2	
自己株式の処分						0	0	0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,396	3,396	1	3,394	
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	39,729	59,594	3,323	71,730	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,297	529	2,826	71,162
当期変動額				
剰余金の配当				1,745
当期純利益				5,142
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,932	392	3,325	3,325
当期変動額合計	2,932	392	3,325	6,720
当期末残高	5,229	922	6,151	77,882

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

子会社株式.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

(3) 長期前払費用 定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

(3)ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
その他	2百万円	1百万円
流動負債		
買掛金	499	573

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	400百万円	390百万円
製造原価への振替高	36	38
特別損失への振替高	-	117
計	437	546

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.7%、当事業年度57.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.3%、当事業年度42.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	893百万円	923百万円
貸倒引当金繰入額	7	-
従業員給与・賞与	2,170	2,188
賞与引当金繰入額	251	275
役員賞与引当金繰入額	100	100
退職給付費用	160	153
減価償却費	914	944

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	71百万円	85百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 百万円	21百万円
構築物	-	0
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	-	0
土地	-	23
計	1	46

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	4百万円
構築物	-	0
機械及び装置	22	0
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
計	25	6

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式749百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	127	97
賞与引当金	135	136
未払賞与に係る社会保険料	23	23
その他	7	52
合計	293	309
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	152	303
合計	152	303
繰延税金資産(流動)の純額	141	6
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	17	-
長期未払金	15	25
有価証券評価損	116	105
資産除去債務(差入保証金)	14	11
ゴルフ会員権評価損	11	10
その他	5	59
合計	180	211
繰延税金負債(固定)		
繰延ヘッジ損益	130	131
その他有価証券評価差額金	1,226	2,406
合計	1,356	2,537
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	1,176	2,325

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.51%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は242百万円減少し、法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額金が251百万円、繰延ヘッジ損益が37百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,510	330	55	23,785	13,515	550	10,269
構築物	1,091	-	1	1,090	953	18	136
機械及び装置	22,966	500	4	23,461	20,212	1,005	3,249
車両運搬具	189	17	21	185	133	22	52
工具、器具及び備品	2,944	253	64	3,134	2,672	237	461
土地	9,069	103	21	9,151	-	-	9,151
建設仮勘定	6,551	12,840	322	19,068	-	-	19,068
有形固定資産計	66,323	14,046	492	79,877	37,488	1,834	42,389
無形固定資産							
ソフトウェア	2,111	531	103	2,539	1,274	476	1,265
ソフトウェア仮勘定	534	1,095	497	1,132	-	-	1,132
電話加入権	13	-	-	13	-	-	13
その他	58	66	-	124	3	1	121
無形固定資産計	2,717	1,693	600	3,810	1,277	478	2,532
長期前払費用	8	57	3	62	4	2	57

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	増加額	新キット工場建築	7,749百万円
-------	-----	----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	5	8	9	12
賞与引当金	389	423	389	-	423
役員賞与引当金	100	100	89	10	100

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、当期首残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、当期首残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hogy.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末日の株主名簿に記載または記録された単元株式数(100株)以上の株式を保有されている株主に対し、「当社オリジナルカレンダー1部」「サージカルマスク2箱」「ホキ美術館招待券1枚」「当社オリジナルクオカード」の内より株主希望の品を1点贈呈

(注) 単元未満株式についての権利制限

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第53期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日関東財務局長に提出
2. 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月20日関東財務局長に提出
3. 四半期報告書及び確認書
（第54期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出
（第54期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出
（第54期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出
4. 臨時報告書
平成26年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホギメディカルの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ホギメディカルが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。